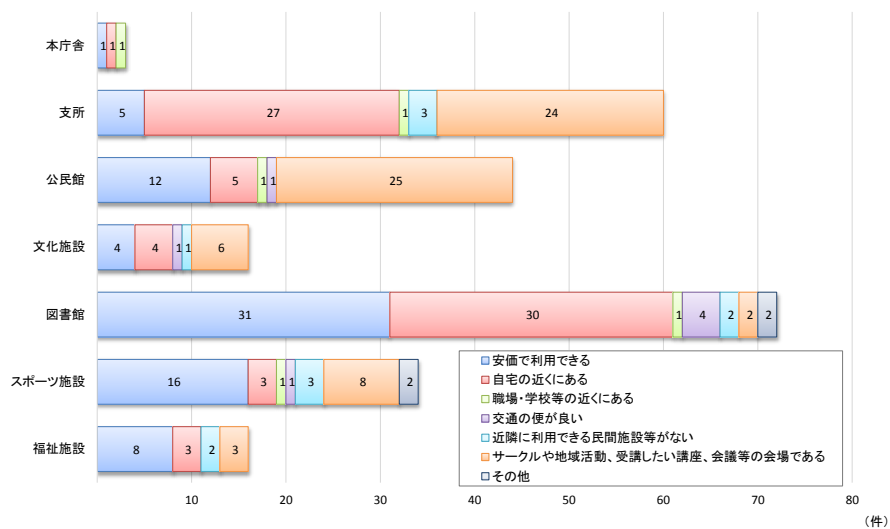


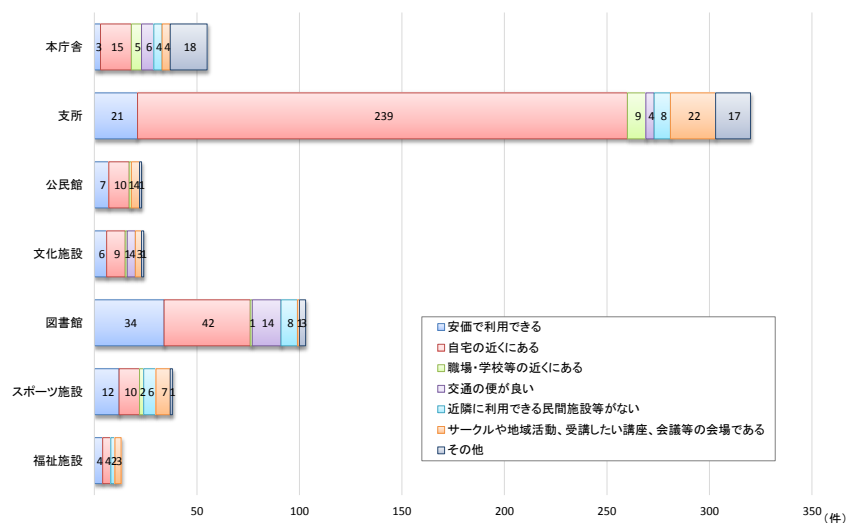
本市では、基本的に学区ごとに「市民センター」を整備していることが、「自宅の近くにある」という回答が多くなっている理由と考えられます。しかし、近くにあれば便利がいいのは当然であるため、どのような施設（機能）が、どのような場所や距離にあればよいのかを検証することも必要です。

また、施設を安価で利用できるのは、サービス提供に係るコストを利用料金だけではなく、全ての市民が負担する税金でまかなっているためであり、利用者が限られる施設を税金で支え続けることの妥当性についても認識を共有する必要があります。



※回答数の合計が多い施設のみを表示している

図 2.22 公共施設を「よく利用する人」の1番目の選択理由（施設種類別）



※回答数の合計が多い施設のみを表示している

図 2.23 公共施設を「年に数回利用する人」の1番目の選択理由（施設種類別）

(5) 公共施設を利用しない理由〔Q3（5）〕

■ 現状において、公共施設を利用する意思がない人が多い。

○利用しない1番目の理由としては「利用する用事がない」が60～75%と突出しており、現状において公共施設を利用する意思がない人が多い状況にあります（図2.24）。

■ 潜在的な利用者も一定数存在する。

○2番目・3番目の理由を見ると、「利用する時間的な余裕がない」と「魅力あるサービスやイベント等がない」を合わせて35～40%を占めています。これらの回答者は、公共施設を利用する意思があることから、施設で提供するサービス内容の見直しや、利用できる曜日や時間帯の拡大により利用が増える可能性もあります（図2.24）。

○2番目・3番目の理由として「公共施設のことをよく知らない」と回答した方も15～30%程度を占めており、施設の存在や提供しているサービス内容を広く市民にPRすることで、新たな利用者となる可能性があります（図2.24）。

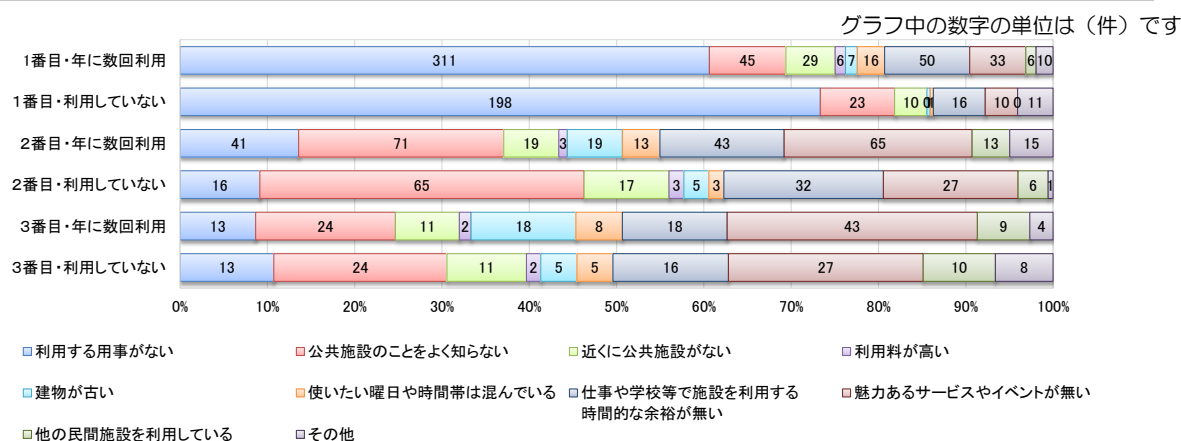


図 2.24 利用頻度別・公共施設を利用しない理由

○若い世代に潜在的な利用者が多く、公共施設の新たな利用者となる可能性がある。

- ・相対的に若い世代において「利用する用事がない」と回答する人の割合が少なく（図2.25、2.26）、潜在的な利用者があるとも考えられることから、今後の取り組みによっては新たな利用者となる可能性があります。

○高齢者など、移動が不自由なため公共施設を利用していない市民もいる。

- ・70代以上の高齢者を中心に回答があった「その他」（図2.25、2.26）の具体的な理由を見ると、“体（脚等）が悪く動けない”、“住んでいるところの交通が不便”等の移動が不自由であることが複数挙げられており、このような方々も潜在的な利用者と考えられます。

公共施設の利用が少ない原因として、「公共サービスを求めている」市民が多く存在していることが挙げられます。しかし、様々な理由で利用に至っていないものの、潜在的な利用者と考えられる回答者も一定割合存在することから、的確にニーズを把握して提供すると共に、施設の利用機会を拡大することで利用の向上につながる可能性があります。

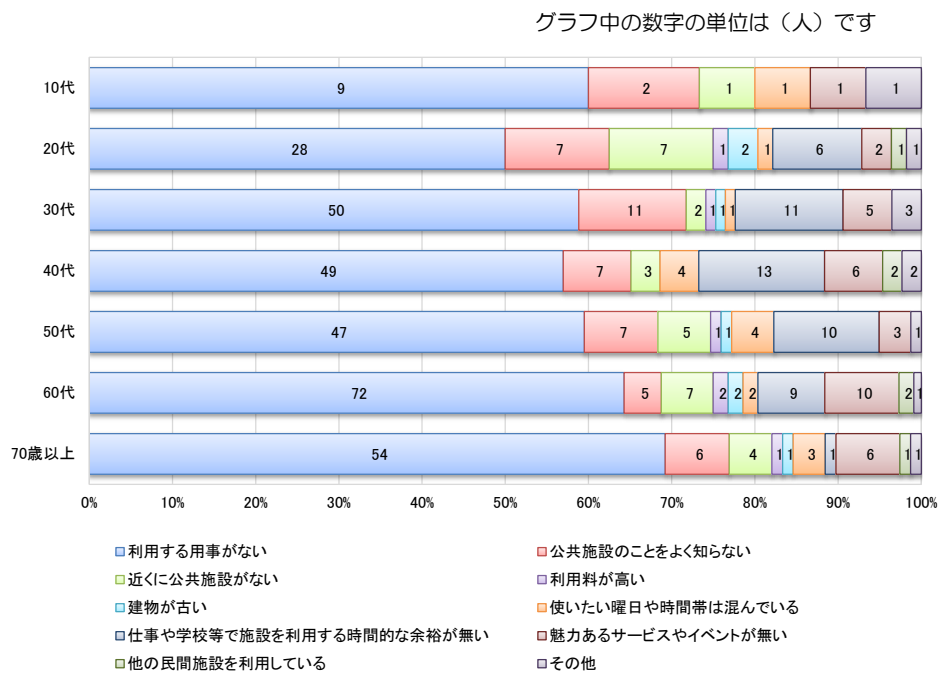


図 2.25 公共施設を「年に数回しか利用しない」人の利用しない理由（1 番目）

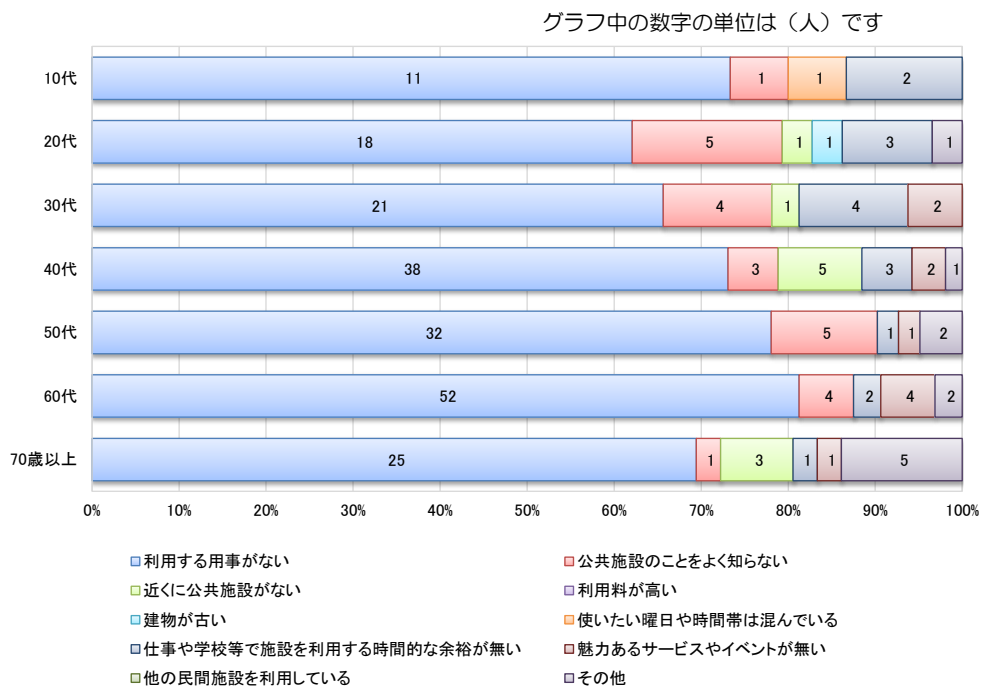


図 2.26 公共施設を「利用していない」人の利用しない理由（1 番目）

(6) 公共施設の設置状況に関する認識 [Q4 (1)、(2)、(3)]

■ 公共施設の設置状況に大きな問題はない。

○公共施設の設置状況については、「分からない」および「普通」との回答で 75%を占めており、市民の皆さんが問題を感じるような状況には無いと見ることができます。

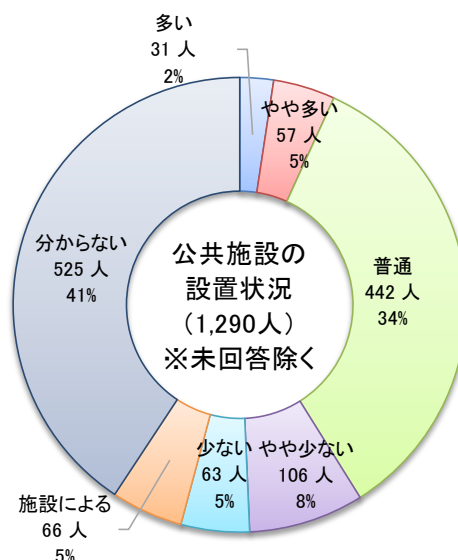


図 2.27 公共施設の設置状況

○「多い」、「やや多い」との回答の中では、支所、公民館を選択する割合が高い。

- ・「多い」、「やや多い」との回答は 7%に留まり回答者数が 88 名と限られますが、具体的な施設として 1 番目に支所、2 番目に公民館を選択する人が多くなっています (図 2.29)。
- ・利用頻度を考慮すると、「良く利用する」と回答した人で「多い」、「やや多い」を選択する割合が高くなっており、利用経験の多い施設として回答が多かった支所 (市民センター) に対する認識と解釈することができます (図 2.28)。

○「少ない」、「やや少ない」と感じる施設の選択は多岐にわたりニーズの多様化が伺われる。

- ・「少ない・やや少ない」との回答は全体の 13%で回答者数が 169 人と限られていますが、保育園、観光施設、コミュニティ施設、スポーツ施設、文化施設等と回答が分かれており、公共施設に対するニーズが多様であることを示したものと考えられます (図 2.30)。

公共施設の設置状況については、市民の皆さんが極端に過不足を感じる状況にはなく、すぐに廃止や拡充が望まれている施設は少ないと考えられます。

但し、施設の過不足を相対的に見た場合、少ない施設については意見が分かれるものの、多い施設については支所と公民館に回答が集中しており、仮に施設数の見直しを図る場合には、検討を要する施設と考えられます。

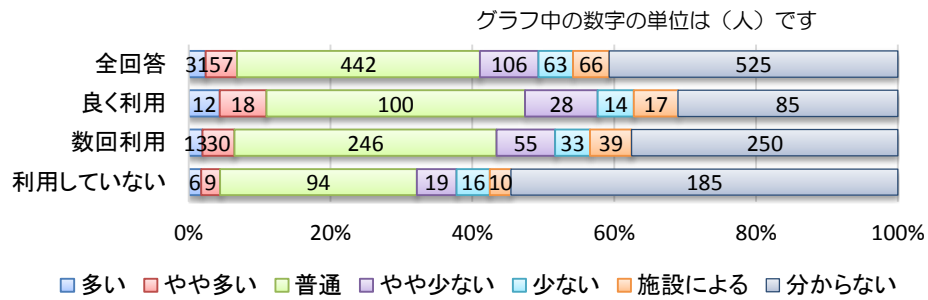


図 2.28 利用頻度別・公共施設の設置状況

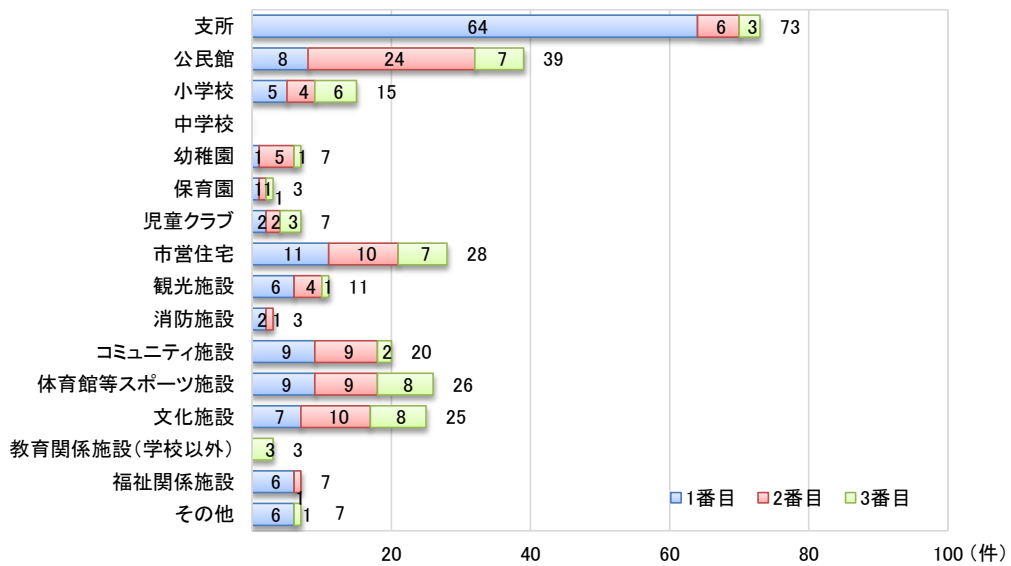


図 2.29 多いと思う公共施設

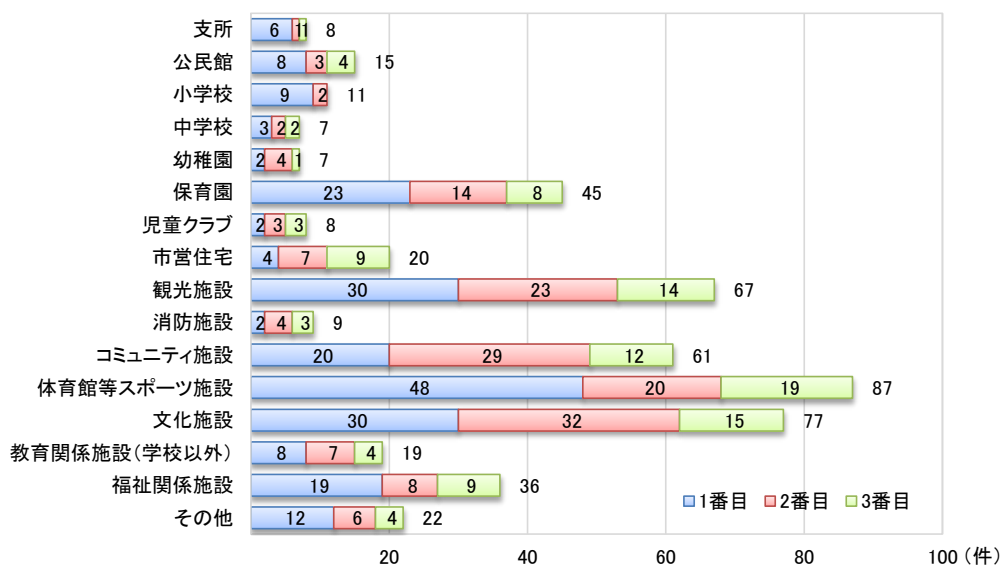


図 2.30 少ないと思う公共施設

(7) 主な行政の分野における公共施設のサービス状況について

① 高齢者福祉サービスの利用頻度と今後のあり方〔Q5（1）、（2）〕

■ 高齢化は進行しているが、市の高齢者福祉施設は対象世代から見て利用頻度は少ない。

○高齢者福祉施設については、対象者として想定される60代以上の高齢者の方に限っても90%以上の方が「利用していない」と回答しており、現状においては、対象世代から見て利用頻度は低いと考えられます。

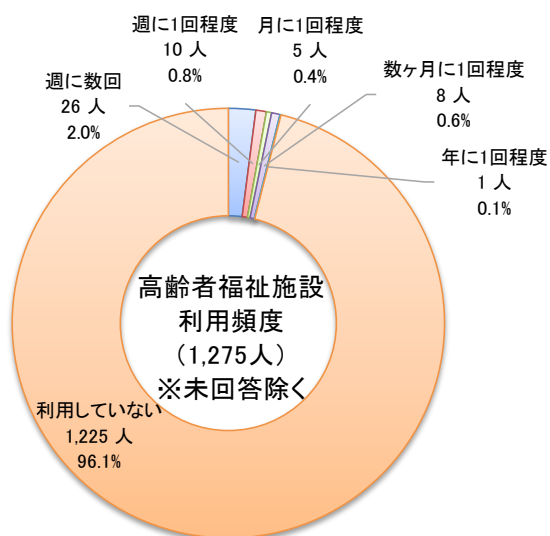


図 2.31 高齢者福祉施設の利用状況（回答全体）

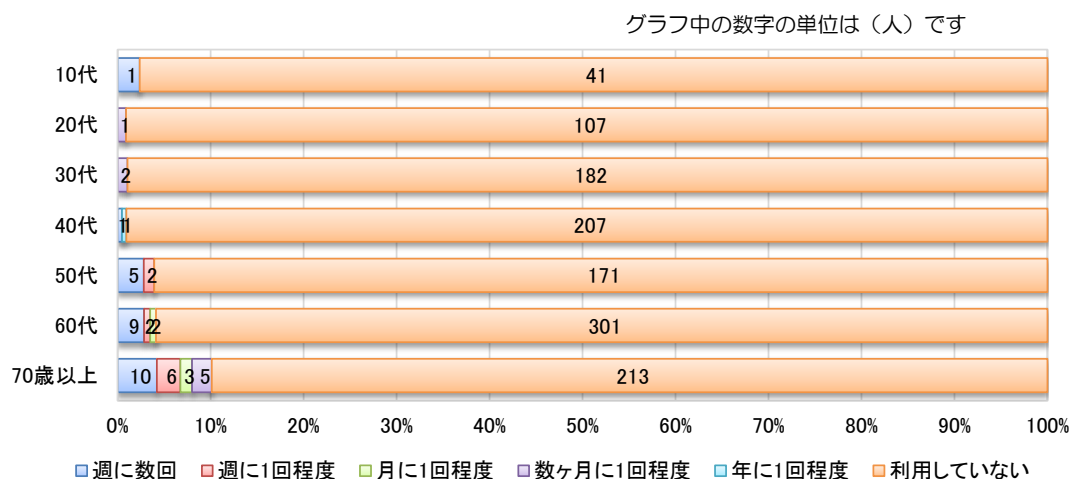


図 2.32 高齢者福祉施設の利用状況（年齢階層別）

○ **世代や地域を問わず「今後拡充が必要」との意見が多い。**

- 今後の高齢者福祉サービスのあり方については、約 65%が「今後拡充が必要」と回答しています（図 2.33）。
- 年齢階層別に回答した人の割合を見ると、50 代と 10 代で「今後拡充が必要」と回答する割合が高くなっています。50 代については近い将来の利用者としての関心の高さが表れており、基本的に納税者の側面を持たない 10 代については高齢化の進行という社会情勢を踏まえた意見と見ることができます（図 2.34）。
- 地域別の回答については、大きな違いがない状況です（図 2.35）。

○ **他の世代と比べれば、拡充を求める高齢者の意見は少ない。**

- 本来は利用者となる 60 代以上については、他の世代と比べて「今後拡充が必要」と回答する割合が少なく、「拡充する必要はない」と回答する割合が高くなっており、高齢者が拡充を求める意見は他の世代よりも少なくなっています（図 2.34）。

○ **既存施設の利用実態やニーズを踏まえた見極めが必要との指摘。**

- 「その他」の意見として、“拡充が必要なものと、縮小が必要なものを見極める必要がある”との指摘を多く頂いています。

現状においては「利用していない」との回答が大半であるものの、高齢化社会の到来を背景に拡充を求める意見が多くなっています。ただし、直接の利用者である高齢者について、今後拡充を求める意見が他世代よりも少ないことから、施設の利用実態や現状のサービスに対する評価を調査し、サービスのあり方や今後のニーズについて十分に検討することが必要です。

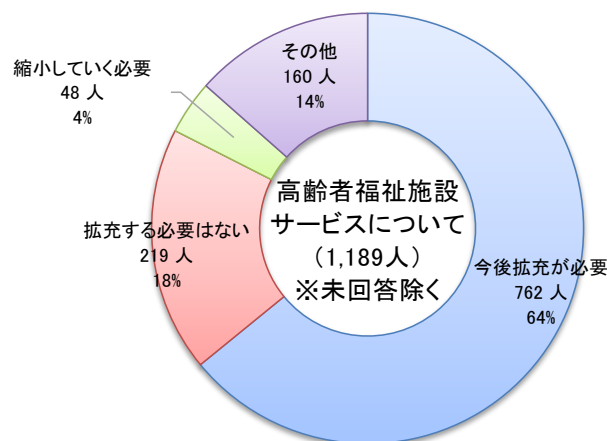


図 2.33 高齢者福祉サービスの今後のあり方

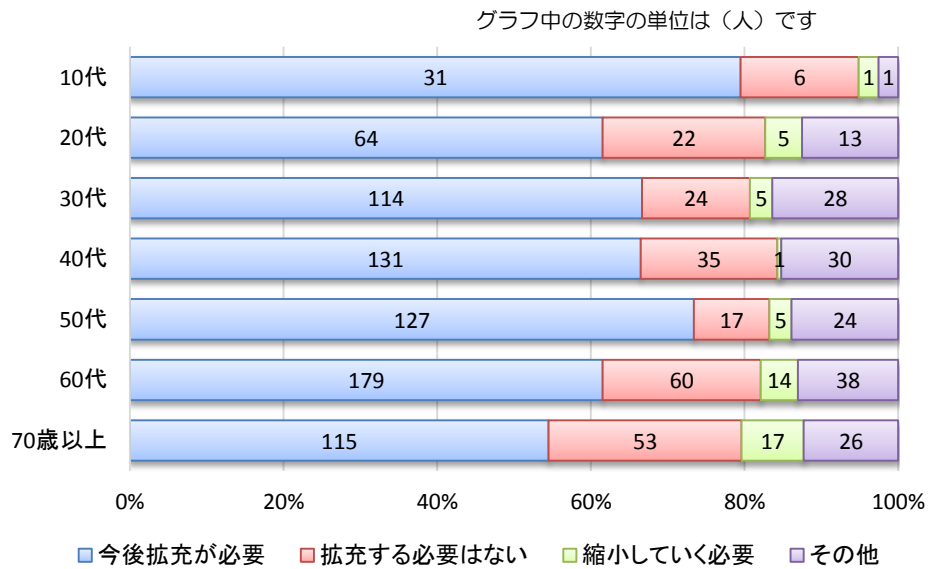


図 2.34 高齢者福祉サービスの今後の方向性（年齢階層別の回答者割合）

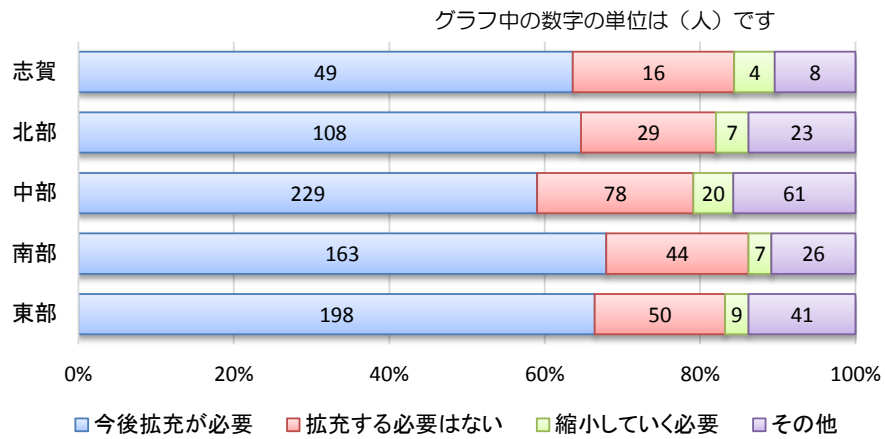


図 2.35 高齢者福祉サービスの今後の方向性（地域別の回答者割合）

⇒ 今後の運営主体のあり方について P49 へ

② 子育て支援サービスの利用頻度と今後のあり方 [Q6 (1)、(2)]

■子育て支援サービスは、対象とする子育て世代の利用が多く、利用頻度も高い。

- サービスの性質から市民全体として見れば利用者は限られるものの、対象となる小さな子どもがいる世帯は、子育て世代の中でも一部となるため、対象者の多くが利用していると考えられます（図 2.36、図 2.37）。
- 子育て支援施設の利用状況を見ると、子育て世代である 20 代～40 代で、「週に数回」、「週に 1 回程度」と高頻度で利用されています（図 2.37）。

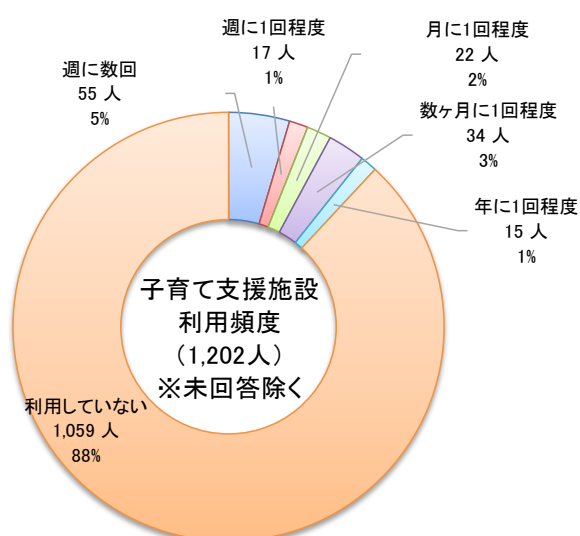


図 2.36 子育て支援施設の利用状況（回答全体）

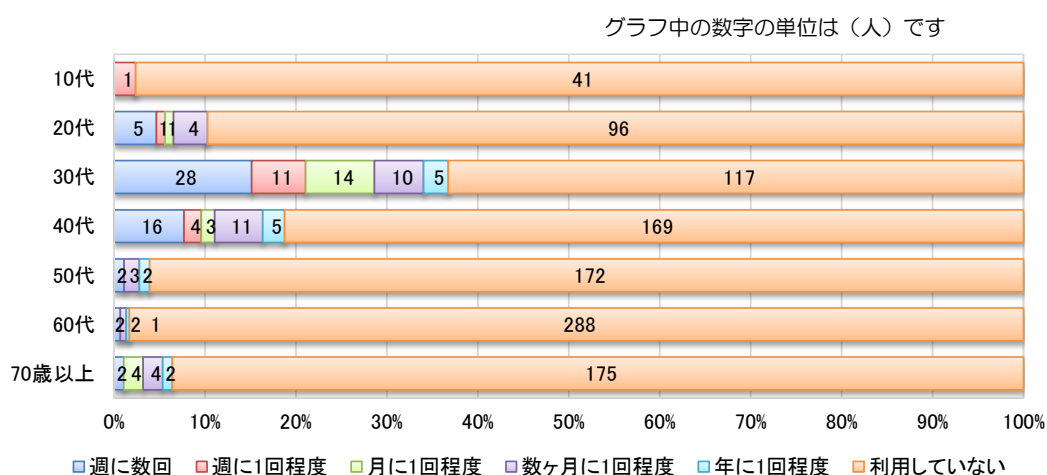


図 2.37 子育て支援施設の利用状況（年齢階層別）

○ **全般に「今後拡充が必要」との意見が多く、特に、子育て世代の意向が強い。**

- ・ 今後の子育て支援サービスのあり方については、約 60%が「今後拡充が必要」と回答しています（図 2.38）。
- ・ 年齢階層別に回答した人の割合見ると、特に、子どもが小さい家庭が多く、利用者の中心になると考えられる 20 代及び 30 代の回答が多くなっています（図 2.39）。

○ **少子化の状況によりニーズが異なる。**

- ・ 地域別に見ると、少子化が進んでいる志賀地域において、他地域と比べて「今後拡充が必要」と回答する割合が少なく、「拡充する必要はない」と回答する割合が高くなっており、それぞれ 10 ポイント程度の差があることから、子育て支援サービスに対するニーズは相対的に低いと考えられます（図 2.40）。

○ **地域のニーズに応じた対応、ボランティア等との連携等も必要との指摘。**

- ・ 「その他」の意見として、“各地域の子どもの増減に応じた対応”、“就業支援の一時保育などサービスの多様化”、“地域やボランティアと連携した子育て支援”など、施設面以外でのニーズ変化や個別の状況に応じて適切な対応が必要との指摘を頂いています。

子育て支援サービスについては、子育て世代を中心に利用が多く、かつ、拡充を求める意見も多いため、市民のニーズが大きいサービス分野といえます。

なお、志賀地域と他の地域で拡充を求める意見に差があり、少子化の進行状況や人口増減の動向など、地域の特性に応じたニーズの違いに留意する必要があります。

また、対象となる世代だけではなく、利用の時間帯も夕方までと限られることから、他施設と複合化したり、同じ場所を時間帯で区切って使用したりするなど建物の有効活用について検討することも必要です。

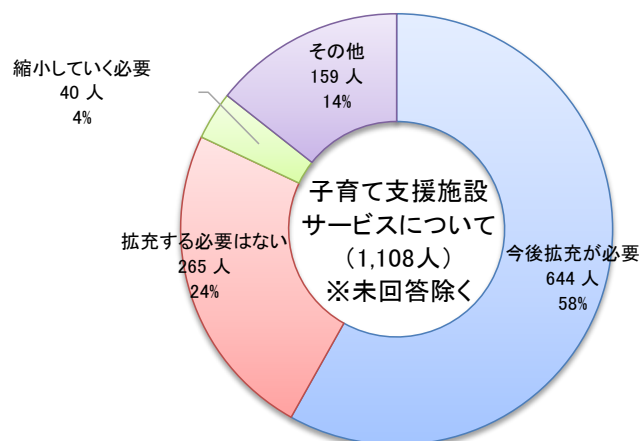


図 2.38 子育て支援サービスの今後のあり方

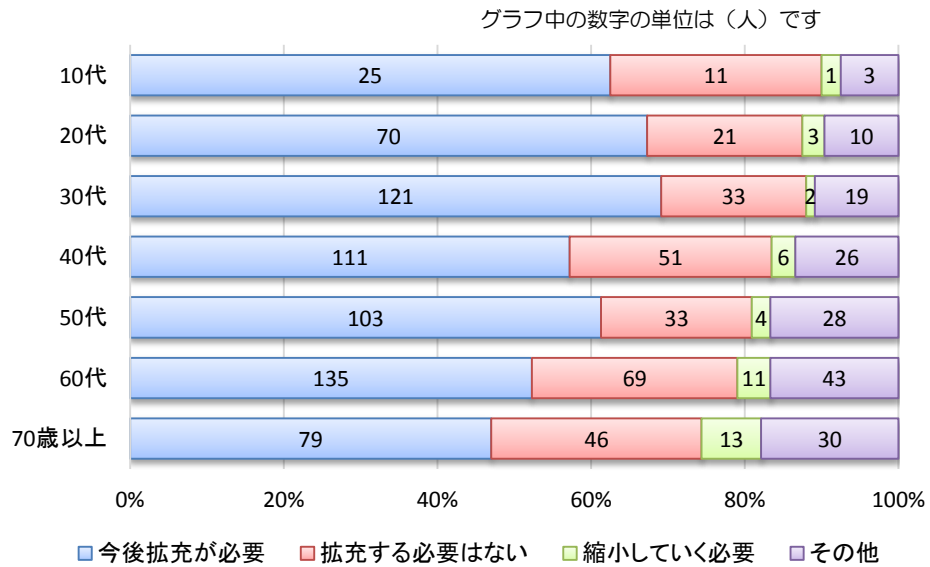


図 2.39 子育て支援サービスの今後の方向性（年齢階層別の回答者割合）

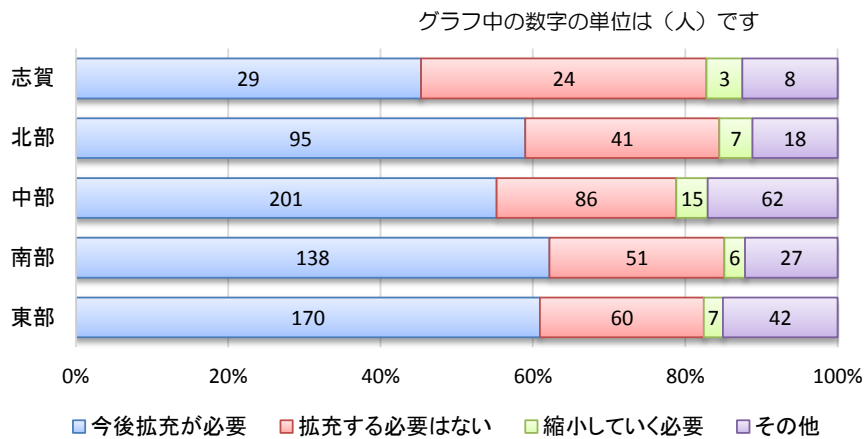


図 2.40 子育て支援サービスの今後の方向性（地域別の回答者割合）

⇒ 今後の運営主体のあり方について P51 へ

③ コミュニティ、生涯学習サービスの利用頻度と今後のあり方 [Q7 (1)、(2)]

■ 市民全体から見れば、コミュニティ、生涯学習サービスの利用者は限られている。

○高齢者施設や子育て支援施設と比べれば利用したことのある人が多いものの、「月に1回程度」以上で頻繁に利用する人は12%程度に留まっており、市民全体から見れば利用者は限られていると言えます(図2.41)。

■ コミュニティ、生涯学習サービスの利用の中心は高齢者となっている。

○年齢層が上がるほど「月に1回程度」以上で頻繁に利用する人の割合は高くなっており、60代では15%を超え、70代では20%を超えています(図2.42)。

○10代、20代では「月に1回程度」以上利用しているとの回答が1、2名のみで、他の年齢層と大きな差があります(図2.42)。

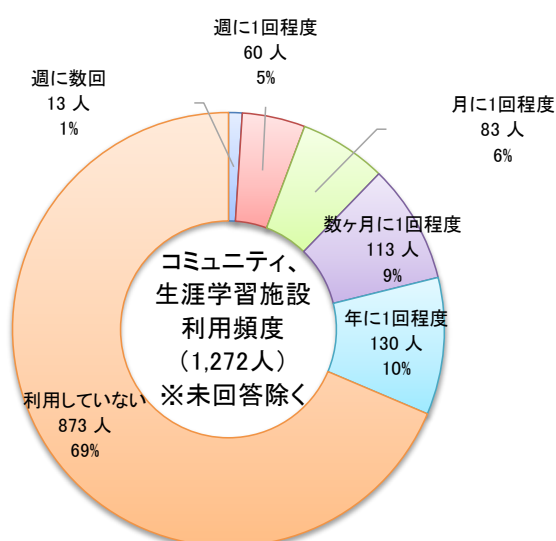


図 2.41 コミュニティ、生涯学習施設の利用状況 (回答全体)

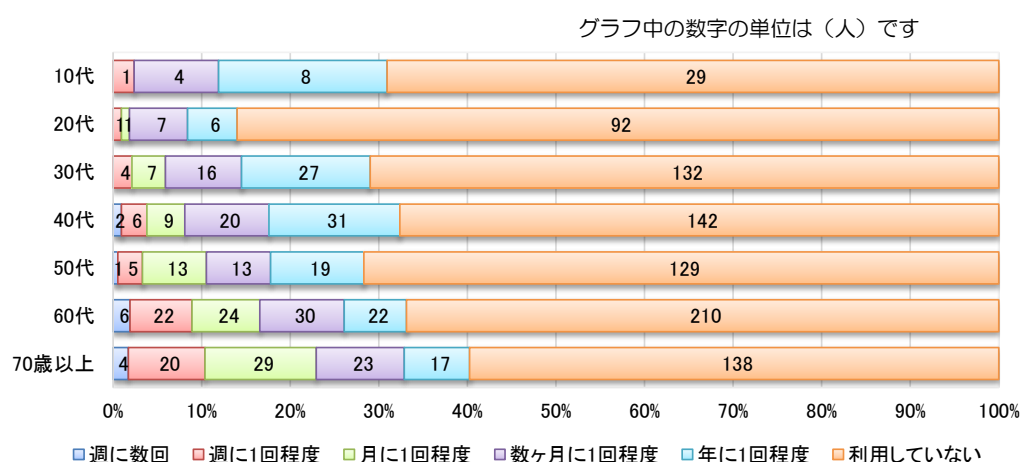


図 2.42 コミュニティ、生涯学習施設の利用状況 (年齢階層別)

○ **拡充に対し否定的な回答が過半数を占め、特に、40 代以下に多い。**

- 今後のコミュニティ・生涯学習サービスのあり方については、高齢者福祉サービスや子育て支援サービスとは異なり、「拡充する必要はない」および「縮小していく必要がある」を合わせた否定的な回答が 54%を占めています（図 2.43）。
- 年齢階層別に見ると、「拡充する必要はない」との意見については、40 代以下の世代で回答者の割合が 45～50%超となっており、50 代以上の世代では、その割合が若干低くなっています（図 2.44）。

○ **地域によるニーズの違いも伺われる。**

- 地域別に見ると、他の地域と比べて「今後拡充が必要」と「拡充する必要はない」との回答の差が小さくなっている地域もあり、地域事情による意見の違いもあると考えられます（図 2.45）。

○ **サービス内容を良いものにすることが重要との指摘。**

- 「その他」の意見で、「コミュニティ施設で提供されるサービスの内容や、それぞれの施設の違いが分からないため判断できない」、「ニーズが多様化する中で、市がどのようなサービスを提供していくかを検討することが重要」とのご意見を多く頂いています。

コミュニティ・生涯学習サービスについては、拡充について否定的な意見が多く、今後のあり方について、特に検討が必要なサービス分野になるといえます。

なお、北部地域では拡充に関する意見の差が他地域よりも小さく、地域の特性に応じたニーズの違いに留意する必要があります。

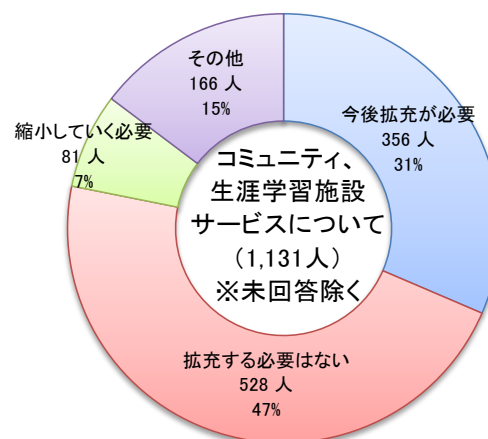


図 2.43 コミュニティ、生涯学習サービスの今後のあり方

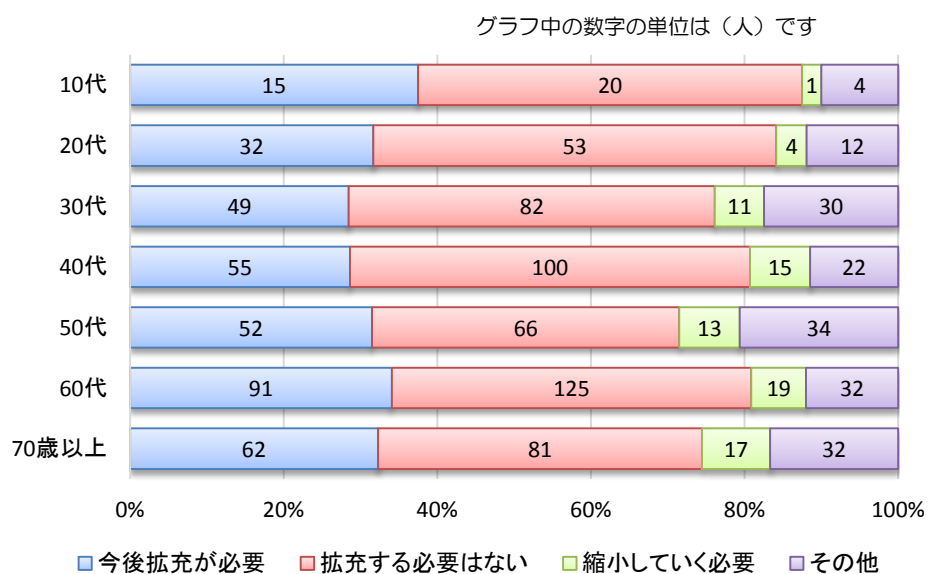


図 2.44 コミュニティ、社会教育サービスの今後の方向性（年齢階層別の回答者割合）

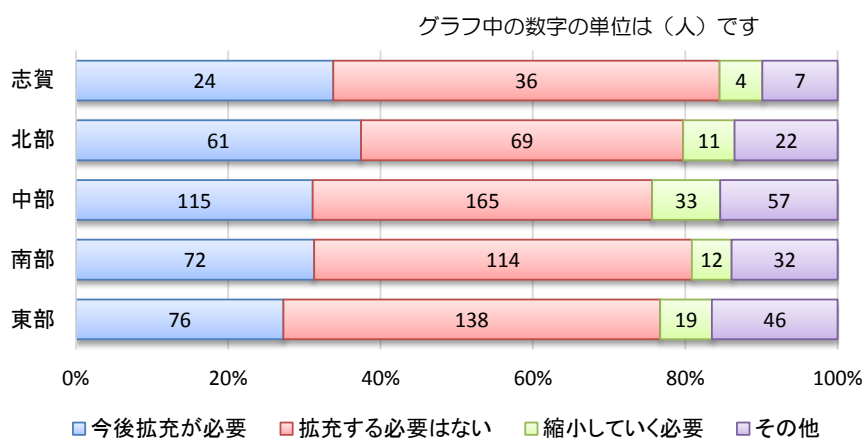


図 2.45 コミュニティ、社会教育サービスの今後の方向性（地域別の回答者割合）

⇒ 今後の運営主体のあり方について P53 へ

2.3 今後の公共施設マネジメントのあり方

(1) 財源の制約に対応するために今後必要な取り組み [Q8 (1)]

■ 財源の制約に対応する方策として、「公共施設にかかるコストの削減」が支持されている。

○財源の制約に対応するための基本的な方向性について見ると、「他サービスを減らし、公共施設のコストも減らす（廃止等含む）」と「他サービスを維持し、公共施設のコストは減らす（廃止等含む）」がほぼ同等で、2つを合わせて約70%を占めています（図2.46）。

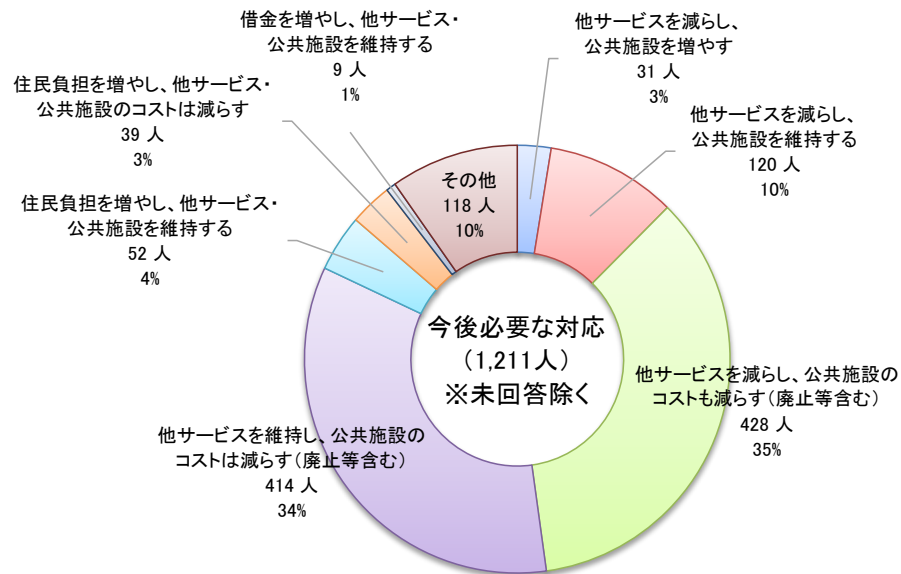


図 2.46 財源の制約に対応するために今後必要な取り組み

○「公共施設にかかるコストの削減」は全市民に共通する意見。

- ・年齢階層、利用頻度の違いによらず回答選択の傾向は同様であり、財政の制約に対応するために公共施設にかかるコストを削減して対応するという方向性は、市民全体で共通する認識と考えることができます（図2.47、図2.48）。

○あらゆる面でコスト意識を高め無駄を省くことが大前提との指摘。

- ・「その他」として、様々な取り組みを進める大前提として、コスト意識を持ってあらゆる面で合理化を図り、市職員の人件費を含めたコスト削減を徹底すべきとの意見を多く頂いています。

○税収を増やすための施策も必要との指摘。

- ・「その他」として、コスト削減とは別の切り口として、住宅規制の見直し等による人口増など、税収増につながる施策の推進も必要との意見を頂いています。

今後、時代の変化に対応した公共施設サービスへと見直しを図りながら、財政の健全性が確保できるよう、公共施設に係るあらゆるコスト削減に取り組んでいくことが必要です。

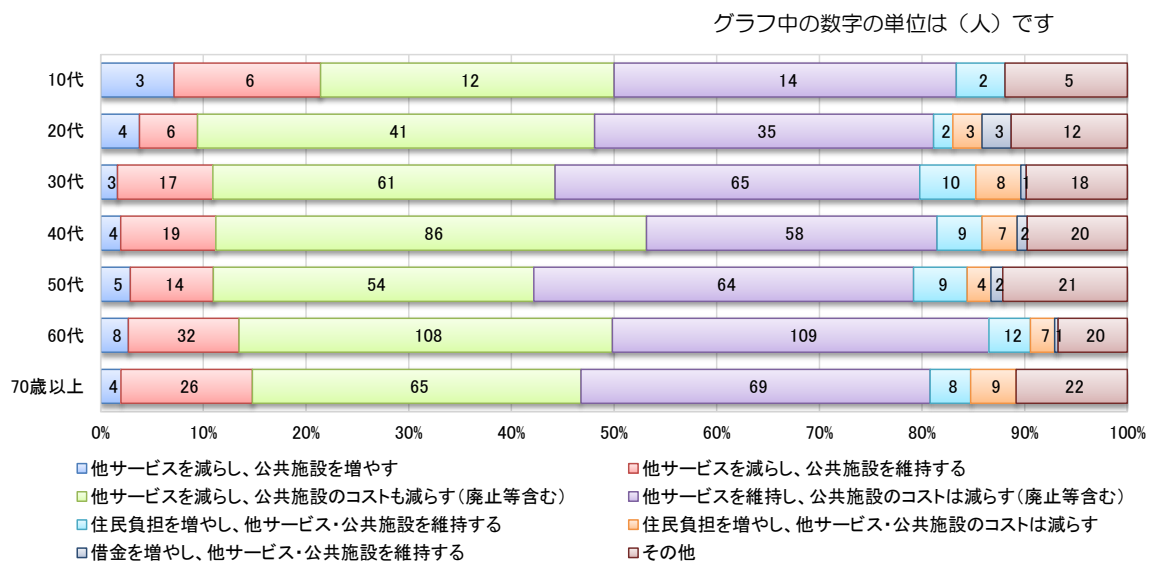


図 2.47 財政制約に対応する方法（年齢階層別）

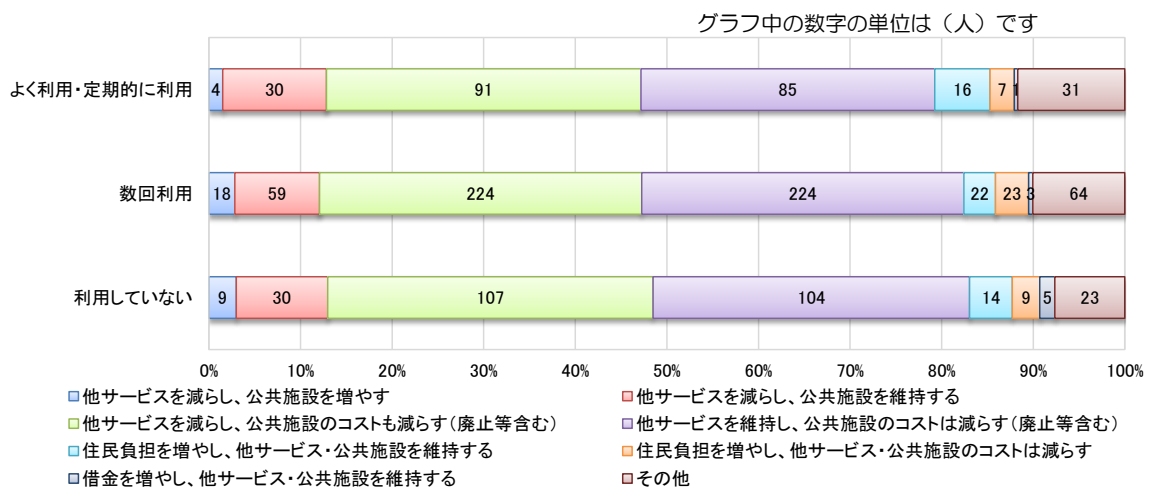


図 2.48 財政制約に対応する方法（利用頻度別）

(2) 財政制約に対応するための方策のあり方

① 公共施設にかかるコスト削減の方法〔Q8（4）〕

■「低利用施設の廃止」は必須。

○「低利用施設の廃止」は選択の順番にかかわらず回答数が多く、コスト削減に向けて必須の方策といえます。

■「民間ノウハウを活用してコスト減」は優先度が高い。

○「民間ノウハウを活用してコスト減」は、1 番目の選択で「低利用施設の廃止」と並んで回答が多く、優先度の高い方策と考えられます。

■ 建替えの時期を捉えた方策も支持される。

○2 番目の選択を見ると、「低利用施設の廃止」の他、「建替え時に規模縮小」や「建替え時に複合施設化」の回答が多く、建替えのタイミングを捉えた方策の実施も支持されています。

■「民間施設で代替し廃止」も選択肢の一つ。

○「民間施設で代替し廃止」することも、3 番目の選択が最も多く優先度は高くありませんが、一定の支持を集めており、選択肢の一つと考えられます。

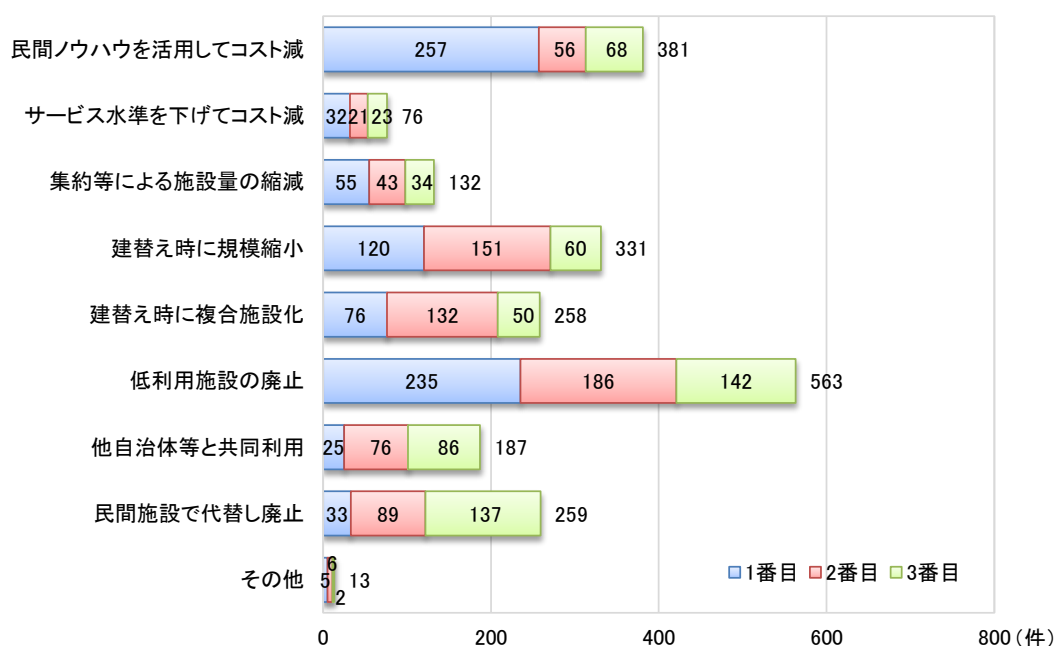


図 2.49 公共施設にかかるコスト削減の方策

○ コスト削減の方策の傾向は、属性等によらず共通

・年齢階層、利用頻度の違いによらずコスト削減の方策の傾向は概ね同様であり、全体集計の結果は、市民全体で共通する認識と考えることができます（図 2.50、図 2.51）。

低利用施設の見直しのほか、民間ノウハウの活用や民間施設での代替などの方策、建替え時の検討など、コスト削減に向けて多様な可能性を追求することが求められます。

グラフ中の数字の単位は（人）です

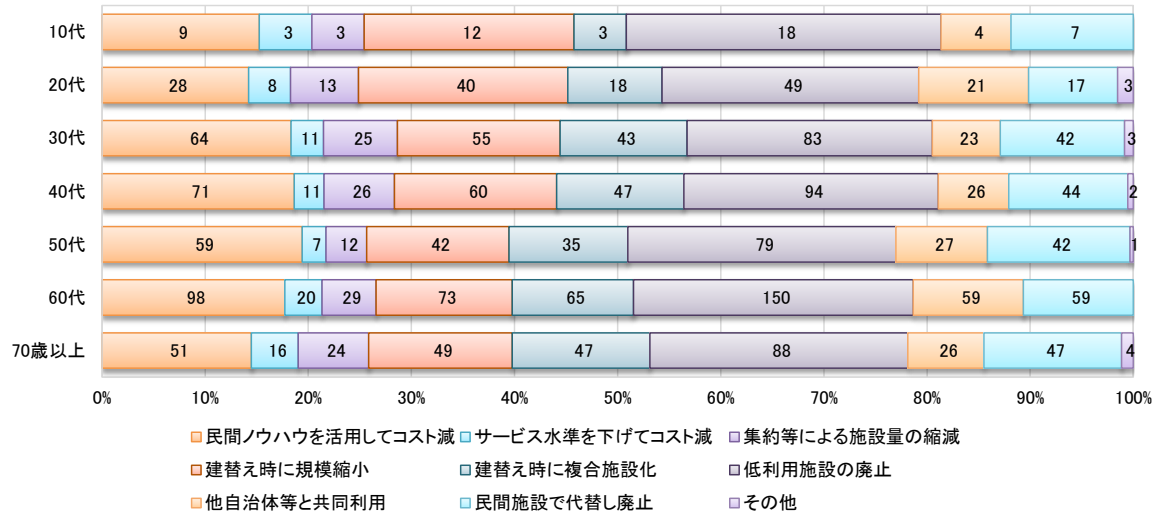


図 2.50 施設にかかるコスト削減の方法（年齢階層別）

グラフ中の数字の単位は（人）です

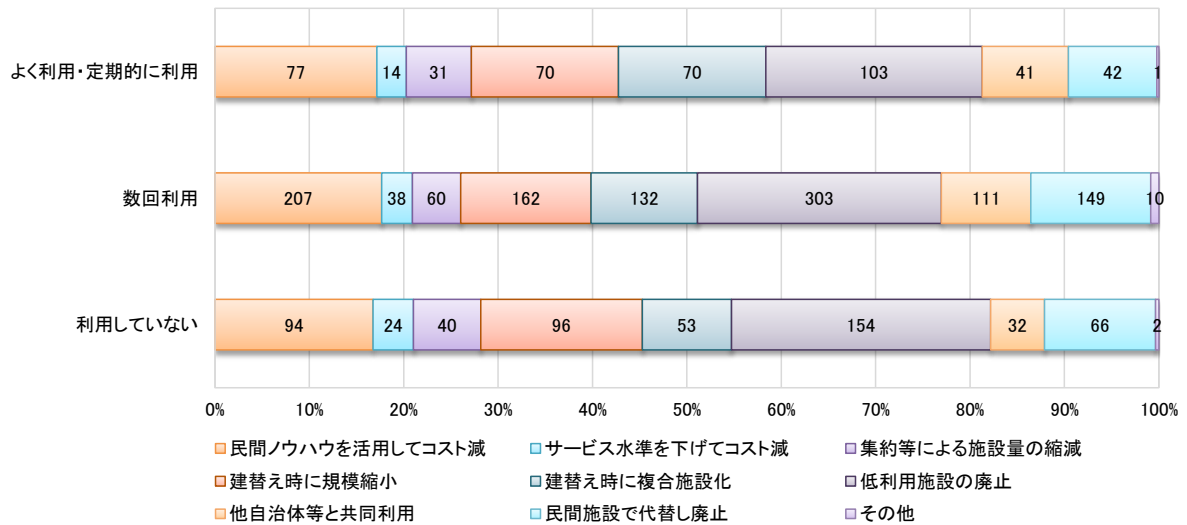


図 2.51 施設にかかるコスト削減の方法（利用頻度別）